

議員提案第31号

道路特定財源の一般財源化に伴う地方の
道路予算確保に関する意見書の提出について

このことについて、次のとおり意見書を提出するものとする。

平成20年9月30日提出

新潟市議会議員

同

同

同

同

同

同

同

同

藤田隆

佐藤幸雄

渡辺仁

佐々木薫

大泉弘

下坂忠彦

栗原学

山際敦

佐藤誠

道路特定財源の一般財源化に伴う地方の道路予算確保に関する意見書

新潟県は、中越大震災や中越沖地震などの大災害を経験しました。また、先般発生した岩手・宮城内陸地震において道路の被害により中山間地域で多数の集落が孤立したことから、県土の7割以上が中山間地域である本県の多くの住民が、改めて道路の必要性和重要性を痛感したところです。

本市は、「北東アジアに開かれた国際拠点都市として人、物が行き交うみちづくり」「高齢化社会に対応した安全、安心、快適な暮らしを支えるみちづくり」「各地域拠点を結ぶ多核連携型の都市構造を形成するみちづくり」などの課題に取り組み、今後も道路整備を着実に進め、都市の魅力と自然、田園が調和し、持続的に発展する新潟らしいコンパクトなまちづくりを目指しています。とりわけ、これからの10年間は「新潟駅付近連続立体交差事業」「(仮称)新潟中央環状道路」など本市が目指す都市像が形成される重要な時期であり、また、老朽化する道路施設の予防保全を図っていく必要があります。

こうした中で、昨年からの道路特定財源の問題では、平成20年4月30日と5月13日の道路特定財源関連法案再可決により、地方における今年度予算に対する影響は最小限にとどまることとなりましたが、政府の閣議決定においては、道路特定財源を平成21年度から一般財源化することとされました。

本市では、極めて厳しい財政状況のもと、道路整備の必要性から道路予算に一般財源や借入金を充当している状況です。

よって、国会並びに政府におかれましては、下記事項について特段の配慮を行うよう強く要望します。

記

- 1 道路整備状況の実態に配慮し、地方の住民が安全で安心して暮らしていくための道路整備や維持、補修に支障が生じないよう地方の道路予算を十分に確保すること。
- 1 一般財源化の制度設計に当たっては、地方による道路整備等の自由度を最大限拡大するとともに地方の意見に十分配慮すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

平成20年9月30日

新潟市議会議長
田村 清

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
総務大臣
財務大臣
国土交通大臣
経済財政政策担当大臣



あて